

宮城県の平成26年度財務諸表の概要

平成28年3月
財政課

1 平成26年度普通会計貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
26,380	26,442	62	18,202	17,752	△ 450
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
7,256	6,780	△ 476	1,547	1,594	47
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
2,657	2,559	△ 98	16,544	16,435	△ 109
資産合計			負債・純資産合計		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
36,293	35,781	△ 512	36,293	35,781	△ 512

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表においても同様。

- 平成26年度末において、本県が保有している財産を表す「資産」は、前年度から512億円減少し、3兆5,781億円となりました。これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金や地域整備推進基金の事業充当のための取崩などにより、「投資等」が減少したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうち将来世代の負担分にあたる「負債」は、前年度から402億円減少し、1兆9,346億円となりました。これは、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債が増加する一方、その他県債の減少により、「地方債」が減少したことや、退職手当の支給水準の引き下げに伴い、「退職手当引当金」が減少したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうちこれまでの世代及び国の負担分にあたる「純資産」は、前年度から109億円減少し、1兆6,435億円となりました。
- 「負債」と「純資産」を合わせた額は3兆5,781億円で、「資産合計」の額と一致します。これは、貸借対照表が「資産」の現状とそれを賄う財源の内訳を「負債」及び「純資産」で表すためです。

2 平成26年度普通会計行政コスト計算書の概要

(単位: 億円, %)

	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	10,365	100.0	8,271	100.0	△ 2,094
・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等)	2,368	22.8	2,418	29.2	50
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	3,395	32.8	1,817	22.0	△ 1,578
・移転支的的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	4,430	42.7	3,887	47.0	△ 543
・その他のコスト	171	1.6	150	1.8	△ 21
経常収益 b	214	100.0	206	100.0	△ 8
・使用料・手数料	100	46.7	118	57.3	18
・分担金・負担金・寄附金	114	53.3	88	42.7	△ 26
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	10,151		8,065		△ 2,086

- 平成26年度において本県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、平成25年度末で東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理が完了したことなどにより、「物にかかるコスト」である「物件費」が減少したことや、「移転支的的なコスト」である、中小企業等復旧・復興支援費や東日本大震災復興基金交付金などの「補助金等」が減少したことなどにより、前年度から2,094億円減少し、8,271億円となりました。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の206億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から2,086億円減少し、8,065億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

3 平成26年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H25年度末純資産		16,544
↓	・純経常行政コスト	△ 8,065
	・地方税	2,843
	・地方交付税	2,404
	・その他行政コスト充当財源	1,047
	・補助金等受入	2,926
	・臨時損益	△ 1,219
	・その他	△ 45
H26年度末純資産		16,435
{	・公共資産等整備国補助金等	12,037
	・公共資産等整備一般財源等	22,713
	・その他一般財源等	△ 15,051
	・資産評価差額	△ 3,264

- 平成26年度末の「純資産」については、前年度から109億円減少し、1兆6,435億円となりました。
- 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。
- このため、平成26年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

4 平成26年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,408
支出		7,613
	人件費	2,580
	物件費	620
	補助金等	2,835
	など	
収入		10,022
	地方税	2,848
	地方交付税	2,404
	国補助金等	2,083
	諸収入	347
	など	
公共資産整備収支の部		△ 924
支出		2,170
収入		1,246
	国補助金等	416
	地方債発行額	180
	基金取崩額	372
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,639
支出		3,158
	貸付金	1,079
	基金積立額	1,045
	地方債償還額	935
	など	
収入		1,520
	国補助金等	426
	貸付金回収額	1,045
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 155
期首歳計現金残高		1,591
期末歳計現金残高		1,436

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、景気の回復基調を反映した税収増などにより、収支で2,408億円の黒字となりました。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で924億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で1,639億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の平成26年度末の歳計現金の残高は前年度から155億円減少し、1,436億円となりました。

5 平成26年度連結貸借対照表の概要

(単位:億円, %)

資産 (現在保有している財産)				負債 (将来世代の負担)			
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)				固定負債 (翌々年度以降支出分)			
H25	H26	増減	連結/普通会計	H25	H26	増減	連結/普通会計
33,590	33,000	△ 590	124.8	24,409	23,562	△ 847	132.7
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)				流動負債 (翌年度支出分)			
H25	H26	増減	連結/普通会計	H25	H26	増減	連結/普通会計
10,793	10,032	△ 761	148.0	2,010	1,986	△ 24	124.6
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)				純資産 (過去及び現世代・国の負担)			
H25	H26	増減	連結/普通会計	H25	H26	増減	連結/普通会計
3,734	3,641	△ 93	142.3	21,699	21,126	△ 573	128.5
資産合計				負債・純資産合計			
H25	H26	増減	連結/普通会計	H25	H26	増減	連結/普通会計
48,118	46,674	△ 1,444	130.4	48,118	46,674	△ 1,444	130.4

- 平成26年度の連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計等、地方独立行政法人、公立大学法人、県の出資比率が25%以上である公益法人や株式会社など、計43会計・団体を1つの会計主体とみなし、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成しています。
- 平成26年度連結貸借対照表の規模は、普通会計と比べ約1.3倍となっています。
- 「資産」については、「公共資産」における「有形固定資産」や、「投資等」における「基金等」の減少などにより、前年度から1,444億円減少し、4兆6,674億円となりました。
これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴う資産の減少や、普通会計における基金取崩などによるものです。
- 「負債」については、「固定負債」における「地方債」や、「その他」の減少などにより、前年度から872億円減少し、2兆5,547億円となりました。
これは、普通会計における地方債の減少や、宮城県信用保証協会の保証債務の減少などによるものです。
- 「純資産」については、地方公営企業会計基準の見直しに伴う減少などにより、前年度から573億円減少し、2兆1,126億円となりました。

6 平成26年度連結行政コスト計算書の概要

(単位:億円, %)

	H25		H26		増減	連結/普通会計
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト a	11,398	100.0	9,088	100.0	△ 2,310	109.9
・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等)	2,582	22.7	2,638	29.0	56	109.1
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	3,879	34.0	2,285	25.1	△ 1,594	125.8
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	4,283	37.6	3,775	41.5	△ 508	97.1
・その他のコスト	653	5.7	390	4.3	△ 263	260.0
経常収益 b	1,275	100.0	1,032	100.0	△ 243	501.0
・使用料・手数料	100	7.8	119	11.5	19	100.8
・分担金・負担金・寄附金	141	11.1	123	11.9	△ 18	139.8
・保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
・事業収益	670	52.6	624	60.5	△ 46	-
・その他の収入	363	28.5	165	16.0	△ 198	-
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	<i>10,123</i>		8,057		△ 2,066	<i>99.9</i>

- 平成26年度の「経常行政コスト」については、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支出的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から2,310億円減少し、9,088億円となりました。
「物件費」及び「補助金等」の減少は、ともに普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、連結対象団体の「その他特定行政サービス収入」などの減少により、前年度から243億円減少し、1,032億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から2,066億円減少し、普通会計とほぼ同額の8,057億円となりました。これは、連結対象となる第三セクターなどのコストは、主に事業収益により賄われているためです。

7 平成26年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H25年度末純資産		21,699
↓	・純経常行政コスト	△ 8,057
	・地方税	2,843
	・地方交付税	2,404
	・その他行政コスト充当財源	1,046
	・補助金等受入	2,950
	・臨時損益	△ 1,217
	・その他	△ 541
H26年度末純資産		21,126
{	・公共資産等整備国補助金等	13,567
	・公共資産等整備一般財源等	22,954
	・他団体及び民間出資分	654
	・その他一般財源等	△ 12,798
	・資産評価差額	△ 3,251

○ 平成26年度末の「純資産」については、前年度から573億円減少し、2兆1,126億円となりました。

○ 普通会計における減少に加え、地方公営企業会計基準の見直しに伴う減少などが主な要因です。

○ このため、平成26年度末の「純資産」は、公共資産等整備国補助金等やその他一般財源等が減少しています。

8 平成26年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,628
支出		8,225
	人件費	2,798
	物件費	891
	補助金等	2,829
	など	
収入		10,853
	地方税	2,848
	地方交付税	2,404
	国補助金等	2,086
	事業収入	686
	など	
公共資産整備収支の部		△ 934
支出		2,274
収入		1,340
	国補助金等	438
	地方債発行額	210
	基金取崩額	372
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,871
支出		3,632
	貸付金	1,110
	基金積立金	1,188
	地方債償還額	1,123
	など	
収入		1,760
	国補助金等	426
	貸付金回収額	975
	など	
当年度資金増減額		△ 177
期首資金残高		2,403
経費負担割合変更等に伴う差額		0
期末資金残高		2,226

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が220億円増加し、2,628億円の黒字となりました。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計とほぼ同額の934億円の赤字となりました。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が232億円増加し、1,871億円の赤字となりました。

○ 以上の結果、平成26年度の資金は177億円減少し、期末資金残高は2,226億円となりました。